

Economic Trends

発表日: 2021年3月5日(金)

労働需給の変化に注目

～なぜ雇用悪化はひどくならないのか?～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
首席エコノミスト 熊野 英生 (Tel: 03-5221-5223)

緊急事態宣言が延長され、その打撃が心配される。しかし、2021年1月の雇用面の経済指標をみると、第1回目の緊急事態宣言とは全くインパクトが違うことがわかる。政府は「経済全体を止めろ」という意見に流されず、営業規制を飲食店などの分野に限定したことは賢明だったと考えられる。感染対策は必要だとしても、景気回復の流れを止めてはいけない。

休業者は増えていない

緊急事態宣言が延長され、どのくらい2021年1～3月のGDPが悪化が進むのかに注目が集まる。筆者は、2020年4・5月の緊急事態宣言のトラウマが強く警戒してきたが、最近の経済データでみると、前回ほどの悪化ではない可能性が高くなってきた。2021年1月の「労働力調査」では、失業率は2.9%とほぼ横ばいであった。失業率は遅行指標なので、今の景気動向を反映していないという人もいるだろう。しかし、同調査の休業者数も、2021年1月は244万人と、それまでから劇的に増えている訳ではなかった(図表1)。1月は前年同月比+50万人の増加であった。それに対して、2020年4月の休業者数は、597万人と多かった(前年同月比+420万人)。今回はインパクトがそれほど大きくなかったことがわかる。

その原因について考えると、営業時間の短制限を飲食店に絞ったことが背景にある。これは、休業者の増加が、宿泊業・飲食サービス業以外でほとんど増えていないことからわかる。緊急事態宣言は2週間ほど延長されたが、そのダメージはやはり限定されたものになるだろう。政府が、今回、第1回目のように「経済を止めろ」という意見に流されず、経済活動の維持を重視したことが奏功している。感染対策は重要だとしても、景気回復の流れを壊すようなことをしなかった点は賢明だったと思う。

もう少し雇用情勢がわかるのは、新規有効求人倍率の動向である(図表2)。2020年4月にボトム

(図表1) 休業者数の推移



(図表2) 新規有効求人倍率の推移



(1.40倍)をつけた後、12月には2.40倍まで戻してきた。そこから2021年1月は2.00倍へと低下した。それでも、下落幅は小さく、トレンドとして上向きの勢いは続いているように見える。この新規有効求人倍率は、景気動向指数の先行指標であり、景気に敏感である。限界的な労働需給の変化を示すものだと理解される。

職種・業種による変化の違い

新規有効求人倍率の堅調さの理由を探ってみた。まず、パートの求人倍率と、パート以外(正社員)の求人倍率はほぼ同時に改善していた。雇用形態による差はないとみてよい(図表3)。次に、職種別に新規求人数の変化をみると、前年比伸び率(2021年1月)は、建設・採掘の職業が18.1%と大きく伸びていた。生産工程の職業、専門的・技術的職業は、前年比マイナスの伸びではあるが、その幅はかなり縮小している。この専門的・技術的職業には、医療・福祉の分野の求人が含まれている。これら3種の職業が全体の改善を引っ張っていた。

確かに、緊急事態宣言と言え、飲食関連、宿泊など観光、航空・鉄道の打撃が著しい。しかし、雇用面では、全体としてはやはり製造業や建設業、医療・介護・福祉のボリュームの方が大きい。それらの改善の寄与度が上回って、緊急事態宣言の打撃が薄まった可能性がある。

非常に興味深いのは、労働者派遣業が改善していたことだ。その理由を考えると、企業にとって先が読みにくいことがある。企業からは緊急事態宣言の解除と発令を繰り返されると、回復期に雇った人員を休業時にリストラしなくてはならないことになって、苦痛が大きいという話を聞く。そのため、自社で採用する代わりに、人材派遣会社に依頼して人員を手配しているのだろう。この傾向が、労働者派遣業の改善につながっていると考えられる。

また、データに表れにくい変化も雇用にはある。飲食店の業績が悪化していることは間違いないが、飲食分野ではフードデリバリーの請負人が急増し、仕事を失った従業員が、請負仕事にシフトした可能性もある。請負人は、職業安定所に求職を出さないだろうから、見かけ上は「非労働力化」したことになる。ギグワーカーへの雇用シフトは、統計データに表れにくい改善と言える。

労働需給改善の動き

全体の労働需給を改善させている要因として、製造業と建設業があることを軽視してはいけない。鉱工業生産は、2021年1月まで改善傾向を強めている。少し驚くのは、製造業の収益改善である。2020年10～12月の法人企業統計では、経常利益の季節調整値が、コロナ前の2019年7～9月まで改善していた(図表4)。収益面の改善は、雇用調整圧力を弱める。世界的にモノの取引が活発化している、デジタル化へのシフトがIT需要を嵩上げしている。

(図表3) 新規有効求人倍率の推移<雇用形態別>



建設業においては、公共事業が下支えしている。建設総合統計では、公共・土木工事が2020年中にかけて前年比5~8%の増加を続けている。民間工事のマイナスを補って、建設工事全体では、2020年12月はあと少しで全体がプラス転化するところまでやってきている。

今後の景気情勢

雇用悪化に筆者が注目する理由は、コロナ禍の後遺症を警戒するからである。経済全体の需要水準は、コロナ禍では大きく下がり、感染終息すれば需要水準は戻ると考えられる。しかし、その間に、雇用が失われ、賃金水準が切り下がると、その分だけ回復時の需要水準は低くなる。それを回避するために、政府は財政支出で雇用維持を図ろうとしている。この方針は今のところ成功している、また、新しく製造業などでは雇用拡大の牽引役になるセクターが表れていることも前向きに考えてよい。

筆者は、政府が現状では補助金などで回避している経営破綻やリストラが時間を置いて進むことは心配するが、経済全体の回復力が意外に大きいことは歓迎する。今後、政府は新しい成長戦略を立てて、経済の自力を高める政策をすれば、極端な財政依存からも少しずつ脱却できると考えている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。